

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

事業名 ふるさとぎふ振興寄付金募集事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域振興課 地域プロモーション係 電話番号：058-272-1111(内2544)

E-mail：c11143@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 45,911 千円 (現計予算額：84,200 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	84,200	0	0	0	0	0	0	0	84,200
要求額	45,911	0	0	0	0	0	0	0	45,911
決定額	45,911	0	0	0	0	0	0	0	45,911

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

・ふるさと納税(個人住民税等における寄附金税制)と、当該寄附金で行う県の施策を広く発信し、岐阜県を応援したいという方からの寄附を県外在住者中心に幅広く募る。

(2) 事業内容

○税額控除手続きに係る事務の効率化

・受領証発送サービスの利用を継続し、事務効率化を図りつつ、寄附者へ受領証を早期に届ける。

・【新規】ワンストップ特例受付サービスを追加し、繁忙期に事務の軽減を図り、業務を正確かつ迅速に行う。

○寄附特典の贈呈(お礼の品)

・一定金額以上の寄附をいただいた方に県産品を贈呈する。

◇対象者：県外在住の10,000円以上の寄附者

◇特 典：
 10,000円以上「パートナー企業商品」(2,500円程度)
 20,000円以上「パートナー企業商品」(5,000円程度)
 30,000円以上「パートナー企業商品」(7,500円程度)
 50,000円以上「パートナー企業商品」(12,500円程度)
 70,000円以上「パートナー企業商品」(17,500円程度)
 100,000円以上「パートナー企業商品」(25,000円程度)

○返礼品の充実

- ・「飛騨・美濃すぐれもの」認定企業、「清流長良川の恵みの逸品」認定企業、「ぎふ女のすぐれもの」認定企業など幅広く募集を実施し、令和5年度は505品（9月末時点）の返礼品を取り扱っている。（前年同期比：-29品目）
- ・返礼品にJTB旅行クーポンを引き続き取り扱う。

○株式会社岐阜高島屋との連携

- ・高島屋との連携協定の締結により、高島屋が持つ会員に対して、岐阜県のPRを行い、寄附を募る。

○魅力ある返礼品のさらなるPR

- ・ポータルサイトの活用
「ふるさとチョイス」「さとふる」「ふるぽ」「楽天ふるさと納税」へ掲載により、露出効果を高める。
- ・自治体PR枠への掲載
「ふるさとチョイス」画面広告（トップページからのリンクによる本県の紹介枠）の掲載により、露出効果を高める。

（3） 県負担・補助率の考え方

県への寄附を募るためのPR経費等であり、県負担は妥当。

（4） 類似事業の有無 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	28,192	パートナー企業業務依頼費
旅費	168	PR旅費
需用費	169	感謝状作成費
役員費	14,052	代行手数料、郵送料等
負担金	3,330	カタログ制作費、自治体PR枠掲載費、自治体連合会費
合計	45,911	

決定額の考え方

4 参考事項

（1） 国・他県の状況

返礼品の送付自治体：1,762/1,787団体（98.6%）令和5年度現況調査より
返礼品を送付していない自治体：愛知県、大阪府、沖縄県、東京都千代田区、港区、新宿区、長野県大桑村、愛知県大治町など25自治体

（2） 後年度の財政負担

毎年度同程度もしくは寄附実績の増加に応じた財政負担が必要。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

ふるさと納税（個人住民税等における寄附金税制）の返礼品の魅力と、寄附金で行う県の施策を広く発信し、岐阜県を応援したいという方からの寄付を県外在住者中心に幅広く募る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
寄附件数	—	4,715	8,249	5,000	5,000	—

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさとぎふ振興寄附金制度PR <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」によるPR ・高島屋連携により高島屋の会員に対して、岐阜県のPR実施、寄附募集（高島屋ふるさと納税ガイドブックへの掲載、送付） ○寄附特典の付与 <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜を応援して下さる方に、より岐阜の魅力を知っていただくため、一定金額以上の寄附をいただいた県外の方へ県産品を贈呈。 ○寄附実績 <ul style="list-style-type: none"> ・件数 2,041件 ・金額 54,585千円
	指標① 目標：1,600件 実績：2,041件 達成率：127.6%
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさとぎふ振興寄附金制度PR <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」「さとふる」「ふるぽ」によるPR ・高島屋連携により高島屋の会員に対して、岐阜県のPR実施、寄附募集（高島屋ふるさと納税ガイドブックへの掲載、送付） ○寄附特典の付与 <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜を応援して下さる方に、より岐阜の魅力を知っていただくため、一定金額以上の寄附をいただいた県外の方へ県産品を贈呈。 ○寄附実績 <ul style="list-style-type: none"> ・件数 4,147件 ・金額 112,165千円
	指標① 目標：4,285件 実績：4,147件 達成率：96.8%
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさとぎふ振興寄附金制度PR <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」「さとふる」「ふるぽ」「楽天ふるさと納税」によるPR ・高島屋連携により高島屋の会員に対して、岐阜県のPR実施、寄附募集（高島屋ふるさと納税ガイドブックへの掲載、送付） ○寄附特典の付与 <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜を応援して下さる方に、より岐阜の魅力を知っていただくため、一定金額以上の寄附をいただいた県外の方へ県産品を贈呈。 ○寄附実績 <ul style="list-style-type: none"> ・件数 4,715件 ・金額 135,748千円
	指標① 目標：7,592件 実績：4,715件 達成率：62.1%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	ふるさとごふ振興寄付金は、平成20年度税制改正により拡充された個人住民税等における寄附金税制(いわゆる「ふるさと納税制度」)を活用した寄附制度であり、県外在住者を主として、寄附を募り、県の施策推進に活用している。また、県に関心を持つ方々へ県の施策を広く発信することにもつながるため必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	R5年度は19通りの寄附金用途を示し、県の主要施策へ寄附金を活用している。また、県外在住の寄附者へお礼のメールと共に岐阜県移住定住ポータルサイト「ふふふぎふ」のURLを送付し、県の施策を発信している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	ふるさと納税ポータルサイトを活用した全国への寄附募集や岐阜県ファンクラブ会員、ミナモ公式SNSのフォロワーを対象とした効率的なPRを実施できている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 寄附者の思いに沿えるよう寄附金の使い道の多様化を図り、より多くの人に岐阜県を応援したいという気持ちをもっといただけるような工夫が必要。また、寄附金の募集経費を抑えつつ、魅力ある返礼品の開拓を進め、返礼品のバリエーションを充実させ、寄附の増額を図る必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ふるさと納税を活用した県産品等のPRを積極的に推進(新規返礼品の発掘、露出効果を高め返礼品をPRする取組み)するとともに、寄附者(納税者)にとっての利便性を向上させながら更なる財源確保を図る。 また、寄附金で行う県の施策を広く発信し、岐阜県を応援したいという方からの寄附を県外在住者中心に幅広く募る。
--